事例No.	3168
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	秋田県

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・事務の共同実施

事例種類	官民連携の取組

事例内容・タイトル

生活排水処理事業に関する事業・事務補完体制の構築

出典

上下水道の経営基盤強化に関する研究会③

【秋田県】
生活排水処理事業に関する事業・事務補完体制の構築

広域化等 **下水道事業**

秋田県建設部下水道マネジメント推進課

● 取組の概要

自治体の技術職員の減少が続く中、今後本格化する施設更新への対応や、人口減少下における難しい経営局面に対応するため、新たな第三者組織の設立を行った。

◆総事業費 設立経費　出資金　１億円（秋田県、県内全市町村、民間事業者が出資）
受託額　約１.８億円（令和６年度）

◆背景

- 秋田県の市町村の下水道関係技術職員は、10年間で約３割減少している。
- 標準耐用年数50年を超過している下水道管渠は全体の３％程度（Ｒ５年度末）であるが、昭和末期から平成初め頃に造成した施設が今後一気に更新時期を迎える。
- 人口減少が進み有収水量が減少する中、施設の維持管理、更新の原資となる使用料収入を確保していくためには、高度な経営能力が求められる。
- 県内全自治体が連携し、将来を見据えた新たな体制を構築することとした。

◆具体的内容

- 官のノウハウ（政策立案、業務監理等）と民のノウハウ（高度な専門知識等）を生かして広範な支援を担える組織を構築するため、官民出資会社を設立した。
- 民間事業者については、公募により決定した。
- 官民出資会社へ県・市町村・民間企業がそれぞれ人材を派遣した。
- 官民出資会社において、県、秋田市、男鹿市、北秋田市、八峰町、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村、美郷町（県内２５市町村のうち９市町村）から業務を受託。

◆効果

- 地域事情や財政状況等を踏まえた実効性の高い計画の立案が可能となる。
- 小規模自治体などの支援を通じて、県全域での行政サービス水準の維持を図る。

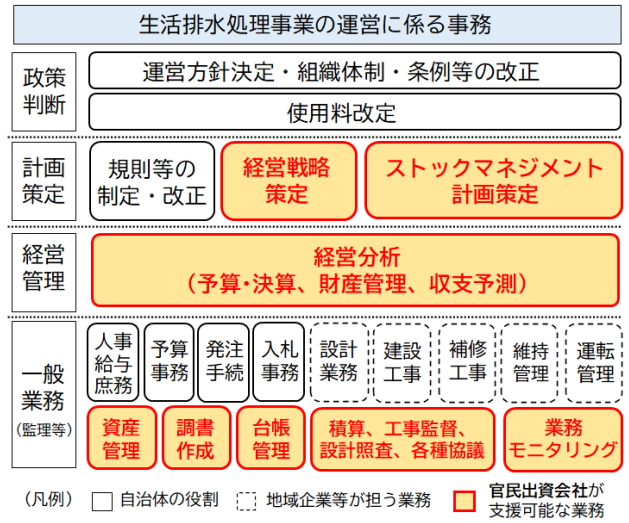
● 取組のポイント

- 単独の自治体では解決が難しい課題（体制の確保）に対し、県内の全自治体が連携して対応した。
- 人・モノ・カネの課題を捉え、官民出資会社のコア業務は次の３点とした。
  ①計画策定支援（持続的な経営に資する、経営戦略、ストックマネジメント計画等）
  ②事業運営支援（技術職員不足を補う、積算支援・工事監督補助、技術相談等）
  ③技術継承支援（若手や公営企業未経験者等を対象とした研修企画等）

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　92.6万人（令和5年1月1日時点）
- 行政区域内面積　11,637km²（令和5年1月1日時点）
- 流域下水道処理区域内人口　50.2万人（令和4年度末）

官民出資会社の業務領域



● 取組のスケジュール

- 令和５年３月　県・市町村が連携協約を締結
- 令和５年11月　官民出資会社を設立
- 令和６年４月　本格的に運営を開始（体制増強）

● 今後の展望

- 当面は、経営戦略の見直しやストックマネジメント計画の策定など計画策定を重点的に支援。
- 施設の更新需要増大期には、事業運営支援を強化。
- 他インフラ分野への支援拡大も検討。